

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

## 会議総括 Summary Statement

2017年10月18日 東京

経済産業省

アジア太平洋エネルギー研究センター

LNG 産消会議は、2017年10月18日、東京において開催された。会議には、主催者である世耕経済産業大臣を含めて12名の閣僚、1名の国際機関の長をはじめとして、32カ国・地域、1,200人以上のLNGの生産者および消費者の企業・政府関係者、並びに研究者が参加した。会議は、経済産業省とAPERECが主催した。

※以下記載については、発言者の確認を取っていないものも含む。

### 開会挨拶・背景説明

(日本) 世耕経済産業大臣：

仕向地制限のない米国産 LNG の輸出開始や、アジアの LNG 国際価格指標の浸透など、国際的な LNG 市場は着実に変化している。日本は LNG 受入基地の第三者利用を促進するとともに、公正取引委員会の報告書で仕向地制限が独占禁止法に違反している可能性を指摘した。さらには、EU、インド等との連携を進めている。今後は、伸び行くアジア LNG 市場の開拓のため、官民で100億ドル規模のファイナンスや、5年間で500人規模の LNG に関する人材育成の機会を提供する。アジアのリーダーの皆様は、“Let’s Buy LNG!! Let’s Achieve Growth Together.” のメッセージを私から送りたい。

(カタール) アル・サダ エネルギー工業大臣：

アジアの LNG 市場は、中国やインドといった新興 LNG 輸入国における需要増や、フィリピン、スリランカ、ベトナム、などといった新たな消費国が輸入を開始することで、今後さらに拡大を続けていく。カタールは最近の周辺国との関係変化に影響されることなく、今後も信頼される供給者として、安定的な LNG 輸出を継続していく。LNG の長期契約価格を短期的な需給変動を反映した価格にリンクすることは望ましくない。流動的で透明な取引に基づく価格にリンクされるべきであり、当面は原油価格が長期契約価格の指標となる。

(国際エネルギー機関) ビロル事務局長：

LNG の供給能力の拡大にけん引される形で、第2の天然ガス革命が進行中である。市場全体としては供給が需要を上回っている一方で、地域ごとに局地的な事情・課題があり、天然ガスセキュリティは重要な政策課題。LNG 輸入国の数が拡大するなかで、ガスの供給セキュリティの図式も変化していく見込み。その中で、LNG 契約は、仕向地及び契約期間の2点で柔軟性が高まっていることも確認された。IEAは世界のガスセキュリティ向上と、それに向けた市場の透明性、柔軟性、強靱性の改善に貢献していく。

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

## セッション1：アジア LNG 市場の拡大に向けた産消連携：閣僚基調講演

アジアの既存の生産国や米国等の新興生産国、将来の需要ポテンシャルが大きいアジア新興国の閣僚による基調講演。アジアのLNG市場拡大に向け、産消国双方が政策的なコミットメントの強化を示すと共に、企業のLNG関連投資の拡大を促す方策を披露。

(ブルネイ) エネルギー・産業大臣 ペヒン・ダト・ヤスミン

ASEANは、天然ガスの重要性、地域内でのエネルギー源としてのシェア拡大を政策目標として共有しており、ASEANは将来のLNGの主要需要地のひとつである。EAS(東アジア・アミット)においても本件が認識されている。LNG市場は需給の拡大とともに柔軟化が進んでおり、新興・小規模買主が台頭している。LNG契約は契約期間の短縮化、取引量の小口化、柔軟化、原油連動しない価格の採用等、新たなモデルが採用されている。輸送・発電用の小規模LNGもコストの低下が進んでいる。ブルネイは、水素供給プロジェクトにおいても日本と協力していく。

(インド) 石油天然ガス大臣 兼 技能開発・起業促進大臣 ダルメーンドラ・プラダン

透明で柔軟性が高く、効率的かつ競争的なLNG市場の創設は、産ガス国、消費国の双方が協力していくことが出来る分野。インドは、クリーンなエネルギーとしてLNGの利用を促進すべく、2022年までに年間5,000万トン以上の受入能力を整備する計画。昨今の市場環境の変化を踏まえ、産消が協力することで、価格の見直しや仕向地制限、テイクオアペイ条項などの面でより柔軟な契約形態を作り上げていくべきである。

(インドネシア) エネルギー・鉱物資源大臣 イグナシウス・ジョナン

今後20年間、引き続き国内ガス生産は有望であり、LNG輸出を続けていくことが可能。ガスは国内電源の主力燃料でもあり、国有電力企業のPLNは燃料調達が多様化に向けたインフラ整備を計画している。特に、800の島からなるインドネシアは中小規模のインフラが重要。東部で重点的に受入基地計画を立てており、小規模LNGや火力発電とセットの受入施設などを開発していく。

(韓国) 産業通商資源部 次官 イ・インホ

LNG市場の柔軟性の拡大により、韓国の需要家は需給をよりよく調整できるようになった。韓国のエネルギー政策は、60年間での原発廃止、老朽石炭火力発電の段階的廃止、再エネ比率の向上(2030年に20%)、クリーン燃料拡大を掲げており、LNGが経済的であれば拡大していく余地がある。透明な市場に向け、①仕向地制限緩和等の契約形態の改善、②生産者・消費者協力による新規需要の開拓、③北東アジアLNGハブの創造の3点を提案する。

(マレーシア) ペトロナス総裁 タンスリ・ワン・ズルキフリー・ビン・ワン・アリフィン

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

新たなプレーヤーの参入など世界の LNG 市場は大きく変化している。今後の市場拡大には各国の政府の果たす役割が大きく、投資環境の整備を始めとする取り組みが重要となる。ペトロナスはこれまで柔軟性とセキュリティの双方を重視してきた。LNG 価格が新規開発を誘引する水準になっていなければ、投資が停滞し、ひいては LNG 産業全体が停滞する。買主にとっての供給セキュリティと同様、売り主には需要のセキュリティが必要であり、相互の協力が鍵となる。

(モザンビーク) 鉱物資源大臣 レティシア・ダ・シルヴィア・クレメンス

モザンビークは世界有数の天然ガス埋蔵量を有し、拡大するアジア市場に近い有利な地理的位置にある。モザンビークにとって LNG 開発は経済・社会開発の重要事項であり、国際市場への信頼性の高い LNG 供給者となることを目指している。本年は、1号案件となる LNG プロジェクトが最終投資決定されたことがモザンビークの LNG 開発にとってマイルストーンとなる。2020 年代前半に LNG 輸出国となるため、政治的環境・規制枠組を整えつつある。洋上・陸上双方の LNG プロジェクトを実現するため必要な決定を行う予定。

(ミャンマー) 電力・エネルギー大臣 ウィン・カイン

ミャンマーではこれまでのクリーンなエネルギー源として天然ガスを主要なエネルギー供給源として位置付けてきた。今後、国内の電力需要が急速に拡大する一方で、いくつかの洋上ガス田では生産が減退し始めているため、新たなガス田の開発がなされるまでは、LNG が既存の国産ガスの代替供給源として重要な役割を果たすことが期待されている。

(パプアニューギニア) 石油・エネルギー大臣 ファビアン・ポック

パプアニューギニアでは、すでに稼働中の PNG LNG プロジェクトからの LNG 供給を拡大し、国内における電力供給を確保するとともに、産業開発を進め、さらなる投資誘致・国内の産業人材育成を行うことを基本的な方針としている。今後は、さらに 1~2 件の LNG プロジェクトの実現を目指している。その実施に際しては、政府・企業の協力を進め、制度の安定性や手続きの合理性を確保することが重要と考えている。

(フィリピン) エネルギー大臣 アルフォンソ・クシ

フィリピンでは、現在発電量の 22%をガス火力発電から得ているが、国内ガス田の減退が進んでおり、その代替供給源としての LNG 輸入を計画している。今年の 10 月中には新たな天然ガス規制を発表する計画であり、制度整備を通してガス関連施設への投資を促していく。フィリピンは、戦略的な地理的位置を生かしてアジアの LNG ハブになる構想を有しており、2021 年から 24 年にかけて集中的に LNG の受入施設を整備する予定。

(タイ) エネルギー大臣 アナンタポーン・カンチャナラット

国内のガス需要が増加する一方、国産ガス・パイプライン輸入ガスが減少するため、2036 年時点で国内の LNG 需要は 3,600 万トンにまで拡大する見込み。その需要拡大を満たすた

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

めに、合計で7件の受け入れ基地建設計画が進められている。タイのLNG調達においては、合理的な価格、すべての施設に対する第三者利用、エネルギー安全保障の3つの要素のバランスを重視している。

(米国) エネルギー副長官 ダン・ブルイエット

米国は、現在世界最大の石油・ガス生産国であり、2017年にはガス純輸出国となる。資源を有するだけでなく、パイプライン網、活発なスポット取引に支えられた透明性の高い市場が確立している。2020年までに日量100億立方フィートのガス輸出が実現できる。LNG輸出は米国自身にとって経済的にも利益あるものであり、2020年以降のものも含め、既に日量210億立方フィートのLNG輸出の承認を完了している。一部輸入者が懸念するレボケーションリスクについては、米国政府は事業者間の契約を尊重し、一方的な契約の取り消しを行うようなことはしないと明言する。また、LNGの輸出・輸入に関わる関係者向けに、ハンドブックを公表しており、アジアでの人材育成にも活かしていきたい。

(ベトナム) 商工大臣 チャン・トアン・アイン

国内エネルギー需要の拡大やグリーンなエネルギー導入の促進を図るため、ベトナムにおいても今後LNG需要は拡大していく。今後、国内のLNG輸入にかかる規制体系を整備し、2025年から2030年にかけて、5~6か所のLNG受入施設を整備する計画であり、LNG輸入も2025年には500万トンに達する見込みである。ベトナムには十分なLNG事業の知見が存在せず、国内のLNG産業を育成するためにも、海外からの投資を歓迎する。

## セッション2： アジア LNG 市場の拡大に向けた産消連携 (パネル・ディスカッション)

米のLNG輸出企業とアジアのLNG輸入企業のパネル・ディスカッションを実施。日米シンクタンクが取りまとめて発表した両国産業界からの政策提言を基に、今後の市場拡大に向けた取組・見通しについて民間企業の立場から議論を実施。

<登壇者>

### モデレーター

- ・ オックスフォード・エネルギー経済研究所特別リサーチ・フェロー  
ジョナサン・スターン

### 研究報告

- ・ 東アジア・アセアン経済研究センター シニア・ポリシー・フェロー (エネルギー・環境)、東京大学公共政策大学院教授 有馬 純
- ・ 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事長 豊田正和
- ・ 米国エネルギー政策研究機関 (EPRINC) 理事長 ルシアン・パグリアレシ

### スピーカー

- ・ 米国 エネルギー省 石油・天然ガス局 次官補代理 ロブ・スミス

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

- 株式会社 国際協力銀行 (JBIC) 常務執行役員(資源ファイナンス部門長) 山田正明
- 株式会社 日本貿易保険 (NEXI) 取締役 岡田江平

## パネリスト

- シェニエール・エナジー 副社長兼 COO アナトール・フェイギン
- 台湾中油股份有限公司 (CPC) 天然ガス事業部執行長 廖惠貞
- インドガス公社 (GAIL) 会長 ブワン・チャンドラ・トリパティ
- ジョーダン・コーブ 社長 兼 CEO エリザベス・スポマー
- ペトロバングラ 会長 アブル・マンスル・ファイズラ
- タイ石油公社 (PTT) 天然ガス供給及びガス取引ユニット  
エグゼクティブ・ヴァイスプレジデント ウティコン・ステイスィット
- 東京ガス株式会社 代表取締役社長 広瀬道明

## <主な議論>

- 冒頭の電子投票での今後のアジアにおける有望な LNG 市場はどこかという問いに対しては、中国・インドを挙げる見方が過半数を占めた。今後のアジア新興国の LNG 輸入に向けた課題としては、インフラ整備を挙げる意見が半数以上を占めた。今後の米国産 LNG が国際 LNG 市場にもたらす影響については、見方が分かれたが、最も多かったのは契約の柔軟性であった。
- 東アジア・アセアン経済研究センターからの報告では、今後 2015 年から 2030 年にかけて、ASEAN とインドの天然ガス需要は 2.5 倍にまで拡大する可能性があり、そのための LNG 関連インフラ整備には 2030 年までに 810 億ドルに上るとの試算が紹介された。また今回の産消会議のために準備された日米の調査研究機関による共同研究では、①流動的で透明性が高い国際 LNG 市場の実現に向けた、仕向地条項の撤廃や公正な取引環境の整備 ②米国産 LNG 輸出拡大に向けた環境整備として、LNG 輸出承認の迅速化やリボケーションリスクの緩和、③パナマ運河の効率的な航行の実現 ④日米両政府によるアジア市場拡大に向けた支援として、アジア需要国の政策立案支援、ファイナンス、人材育成支援が重要との政策提言があった。
- 講演者からの報告においては、米国エネルギー省からは、いわゆるレボケーションリスクについては、米国政府は契約を重視し、一方的な輸出停止などは行わないとの方針が確認された。JBIC および NEXI からは、これまで以上に踏み込んだ LNG 関連プロジェクトへの支援を行うとの表明があり、JBIC からは、今後は日本市場向けの LNG プロジェクトだけではなく、アジア地域における需要拡大のためのプロジェクトや、新たに LNG 市場に参入してくるアジアの政府・国営企業への支援も行っていくとの発言があった。NEXI からは、仕向地が確定していない LNG プロジェクトへの支援や日本企業が関与するアジアの LNG プロジェクト、サブソブリンリスクが存在するプロジェクトなどについても、前向きな検討を行うとの方針が示された。
- パネリストからは、米国産 LNG 輸出やアジアにおけるガス需要の拡大について様々な発言があり、米国産の LNG については、引取契約の柔軟性に加え、異なる価格指標を

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

採用することによるポートフォリオ効果、米国西海岸のプロジェクトについてはパナマ運河の航行制限リスクが存在しないといった利点があることについての言及があった。アジアのガス需要の拡大については、当該国からの参加者からは、減退する国産ガスの代替として LNG に対する期待が高まっていること、その中でも、再生可能エネルギーと共にクリーンなエネルギーとして発電用・産業用の需要が拡大していくとの見方が示された。また今後もアジア市場において安定的な LNG 需要の拡大を図るには、当該国政府による LNG 利用にかかる政策的な支援が不可欠との意見もあった。

- パネル・ディスカッションにおいては、米国の LNG の果たす役割についての質問があり、米国からのパネリストからは、その柔軟性や膨大な埋蔵量に支えられたコスト競争力についての言及があった。その一方で、アジアからの出席者からは、十分なコスト競争力がないとアジアにおける市場の確保な困難との意見もあった。また、今後のアジアにおけるガスインフラの整備については、多くの意見が聞かれたが、巨額なインフラ投資のための資金の確保や人材育成の必要性が挙げられ、日本政府や国際開発金融機関による支援に対する期待が示された。

## セッション 3：イノベーションと新たなビジネスモデル：パネル・ディスカッション

イノベーションは、LNG 関連インフラ等のコスト削減につながる需要喚起の要素として、産業界の関心が高い。本セッションでは、近年産業界で行う具体的な取組みやビジネスの状況をもとに議論し、LNG 液化施設や受入設備のコスト削減に繋がる技術面のみならず、ビジネス面でのイノベーションが重要であるとの認識が共有された。

### <登壇者>

#### モデレーター

- 米ライス大学ベーカー研究所 上級所長ケン・メドロック

#### スピーカー

- 米国 国務省 エネルギー資源局 次官補代理 ジョン・マキャリック

#### パネリスト

- ベイカー・ヒューズ GE カンパニー アジア太平洋所長 ヴィサル・レング
- ホーグ LNG 最高技術責任者 (CTO) オイヴァン・アイヴァーセン
- 三菱重工業株式会社副社長執行役員ドメイン CEO パワードメイン長兼三菱日立パワーシステムズ取締役社長 安藤健司
- ノバテック LNG プロジェクト部門ディレクター ジャン・マーク・イシュビヤ
- テルリアン社長兼 CEO メグ・ジェントル

### <主な議論>

- 冒頭の電子投票では、過去 10 年間 LNG 市場に影響を与えた最大要因として、上流部門新規ガス生産の立ち上がりを挙げる声が多かった一方、今後の 10 年間については、

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

市場の流動性拡大が重要であり、市場発展のために契約の柔軟化を進める必要があるとの意見が多数を占めた。また、新規輸入者にとっての FSRU（浮体式貯蔵・再ガス化設備）の魅力として、設備投資規模が比較的小さいことが指摘された。

- 米商務省からは、米国上流部門でも引き続きイノベーションが重要であること、米国産 LNG は既に世界ガス市場強靱化に貢献していること、効率的・競争的なガス市場が、セキュリティを強化することに繋がるとともに、米国および同盟諸国の商業上の利益に適っていること、ガス市場における地域間協力が重要であるなどが指摘された。
- パネル・ディスカッションでは、FSRU は革新的な技術・ビジネスであり、コスト及び所要期間の両面で陸上型基地と比較して優位性があることや、浮体式ガス基地と浮体式発電設備を組み合わせた新たなソリューションが紹介された。
- 個別プロジェクトにおける事例として、北極圏での LNG プロジェクトの設備投資・海上輸送費の削減のための LNG 設備モジュラー化やカムチャッカ半島での積み替え基地設置計画や、米国メキシコ湾岸の新規 LNG プロジェクト構想での小規模液化施設の採用や買主のより踏み込んだプロジェクト参画等の取組例が紹介された。
- モデレーターより、今後のイノベーション可能性分野について問いかけがあり、デジタル技術やビッグデータの活用など複数の分野が挙げられた。また、技術だけでなくサービス面でのイノベーションも重要であることが指摘された。

## セッション4：運輸部門の LNG 需要可能性：パネル・ディスカッション

国際海事機関（IMO）による硫黄酸化物（SOX）規制強化もあり、LNG 燃料船の需要は今後増加する見込みである。今後の LNG 需要の拡大を推進する要因や阻害する要因についての議論を、欧州の港湾等における先進事例をもとに議論するとともに、政策的な課題として、バンカリング拠点整備の重要性などについて認識を共有した。

<登壇者>

モデレーター

- 横浜川崎港湾株式会社 代表取締役社長 諸岡正道

パネリスト

- エンジー・グローバル LNG シンガポール アジアビジネス開発上級副社長 デニス・ボンホム
- シェル エグゼクティブヴァイスプレジデント スティーブ・ヒル
- トータルガス部門社長 ローラン・ビビエ
- 国土交通省 大臣官房技術参事官 浅輪宇充

<主な議論>

- 冒頭の電子投票では、2025 年時点及び 2035 年時点での船舶用燃料に占める LNG のシェアについての質問があり、それぞれ 25%以下、25%~50%という返答が最も多かつ

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

た。船舶用燃料としての LNG 燃料にとって課題としては、インフラ整備や LNG の建造にかかる初期費用を挙げる意見が最も多かった。

- モデレーターからは、2020 年における IMO の硫黄分規制強化に関する解説があり、①規制に適合する油燃料の利用、②船上の排ガス洗浄装置（スクラバー）の設置、③燃料の LNG への切り替えという 3 つの対応策それぞれのメリット・デメリットが説明された。LNG 利用のメリットとして、SOX だけではなく温室効果ガスの排出削減にも資する一方、デメリットとして LNG 燃料船が在来型船舶よりも建造費が高いこと、燃料タンクを大型化する必要があるため貨物の積載量が減ること等が指摘された。
- パネリストからの発表では、LNG バンカリングの利用に関する展望と期待が示された。現状、LNG 燃料船の多くはノルウェーで運航されているが、今後は欧州全域と北米にも拡大していく見込みであること、さらに IMO 規制の強化により 2020 年以降はアジアなど欧米以外の地域においても需要拡大が期待される。また、今後、低炭素化を進めていく上では、部門別にみれば、運輸部門は発電部門に比べて改善の余地が多く残されていること、今後は船舶用だけではなく、トラックなど大型車両用燃料としてのポテンシャルも大きいことが指摘された。
- このほか、今後の運輸部門での LNG 利用促進に際しては、運輸部門で使用されるエネルギー源の比率を示す「運輸ミックス」を意識した政策の導入や、投資体力があるグローバルな企業によるインフラ投資が重要との見方が示された。また、運輸部門における LNG の競争力を確保するために、価格面・供給面での柔軟性が重要と指摘された。
- 日本においては、LNG バンカリング導入に向けたロードマップが策定されており、横浜港では、2020 年以降に船から船への LNG 供給が開始される計画。日本国内でのバンカリング需要については、2025~30 年時点で在来型の船舶用燃料のうち 5%から 27%が他燃料に転換されるとみられており、事業化には年間 10 万トンから 15 万トンの需要が必要になるとの見方が示された。
- パネル・ディスカッションにおいては、冒頭の電子投票で今後の運輸部門の LNG 需要が急激に伸びるとの期待が示されたことに対して、建造費をはじめとするコスト面での制約、各港湾でのインフラ整備の必要性、既存船の入れ替えに時間がかかるとの理由から、今後 15 年間では 10%~15%以上にはならないとの慎重な見方もあった。また、アジアにおける LNG バンカリング需要拡大には、各国政府による制度面でのサポートが重要との指摘もあった。LNG 船は初期費用もかかり当初はリスクを伴う中で、国や関係企業間の協力を通じてうまくリスクをヘッジしていくことが必要との考えが示された。

## セッション 5：セッション 5：スポット市場拡大に向けて（パネル・ディスカッション）

仕向地条項廃止を含む、柔軟な LNG 取引に向けたグローバルな議論を進展させるため、欧州企業等による価格指標の活用状況や、アジア市場の取組の紹介を行った。



# LNG Producer-Consumer Conference 2017

## <登壇者>

### モデレーター

- 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) 常務理事・首席研究員 小山堅

### 講演

- 公正取引委員会 事務総局経済取引局 取引部長 粕淵功

### パネリスト

- BP インテグレイティッド・サプライ&トレーディング グローバル・ヘッド(ガス、LNG) ジョンティ・シェパード
- 株式会社 JERA 代表取締役社長 垣見祐二
- RWE サプライ&トレーディング COO アンドリュー・ストラック
- S&P グローバル・プラッツ グローバル・ヘッド (エネルギー) デイブ・アンスバーガー
- 株式会社東京商品取引所 (TOCOM) 代表執行役社長 濱田隆道

## <主な議論>

- 冒頭の電子投票では、①10年後に仕向地制限なしで取引される LNG の割合は全取引量の過半となるとの意見が多数、②スポットまたは短期で取引される LNG の割合は全体の 30-50%程度となるとの意見が大勢、③スポットまたは短期取引の増加を妨げる要因は、プロジェクト資金調達のコストや、スポット市場の流動性欠如といった考えが多数、④需給を反映した LNG 価格指標の確立に向け、とりわけ取引所等のトレーディング・プラットフォームの活用が重要といった意見が多数の来場者から示された。
- 日本の公正取引委員会は、LNG の取引実態に関する調査報告書内容を紹介、売主は①新規契約締結時や契約期間満了後の更新時に、再販売の制限等につながる競争制限的な契約条項や取引慣行を定めないこと、②契約期間満了前の既存契約にも再販売の制限等につながる競争制限的な取引慣行を見直すことが必要であると説明した。
- パネル・ディスカッションでは、LNG 市場はトレーディングされる数量や複数回取引されるカーゴの増加、価格フォーミュラの多様化により柔軟化している一方で、貯蔵設備の不足等、より一層の柔軟化への潜在的な障害は残っていること、米国産 LNG が柔軟性・グローバル市場の形成面で LNG 市場を根本的に変革することに買主から期待があること、買主自身による LNG 市場改革への取り組みが必要であること、LNG 市場の形成に向けた、スポット価格アセスメント機能の改善・フィナンシャルトレーディングの拡大および取引所・情報機関間の協力取り組み等が紹介された。
- 質疑の中では、公正取引委員会の報告書が、現在の市場柔軟化、取引改善にポジティブに影響しているとの感触が述べられた。欧州市場については、EU 域内では何処で買っても何処でも売れるのが原則で、規制枠組もその方向に動いていることが指摘された。
- 欧州でのエネルギー市場の自由化の経験からの教訓として、ガスに関する様々な価格

# LNG Producer-Consumer Conference 2017

指標が利用可能になると、需要家はその時点で有利と思われるものを採用するが、特に原油価格の乱高下により有利な取引形態が切り替わることを認識する必要があるとの指摘があった。例えば、原油価格の高騰時には契約の短期化、数量削減、価格指標の切り替えが起りやすい。また、アジアの LNG 市場では、数量リスクに対応するパイプライン接続がないことから、欧・米 LNG 市場との連結等グローバルに考えて行く必要があることも指摘された。

- 価格指標の構築に向けた過去 1 年間の進展として、徐々に市場参加者からの実物取引のデータが供給されつつある一方で、市場参加者数や取引数が少なく、閉鎖された当事者間の連絡の方が早いという状況が継続しており、活発な市場取引に結び付いていないことが指摘された。また、短期契約において JKM を指標として活用することもひとつの手段であるとの指摘もあった。

## 閉会挨拶

経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部長 小野洋太

出席に感謝。本日は、アジアにおける LNG 需要には高いポテンシャルが存在すること、その実現には多くの課題が存在するものの、産消双方に大きなメリットがあることが確認された。今後の産消会議は、政策志向という本会議の性格を維持しつつも、官民での連携を強化していく。来年は株式会社 JERA が代表幹事を務め、名古屋で開催する予定。